

2025

9/8
MON

No.

499

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

トランプ関税に控訴裁判所が違憲の鉄拳

ワシントン連邦巡回控訴裁判所が8月29日、トランプ関税を憲法違反とする一審判決を支持する判断を下し、関税撤廃となれば一層の米財政悪化と不安を覚えた投資家が米債売りに大挙した。最高裁判事9人のうち保守派6人、リベラル派3人で1審や2審より最高裁判決は政権側に有利とされるが7月までの関税収入は総額1590億ドルと前年同時期の2倍に及ぶだけに判決の行方が長期金利に重く押し掛かる。

下級審判決覆すか最高裁判事「保守派6人」

「貿易政策が製造業の雇用を復活させ連邦政府に数十億ドルの新たな歳入をもたらすことで米国を豊かにする (trade policies will enrich the U.S. by bringing back manufacturing jobs and contributing billions in new revenue for the federal government)」ー、「もしこの決定が放置されれば、文字通りアメリカ合衆国を破壊することになるだろう ("If allowed to stand, this Decision would literally destroy the United States of America,")」ー。トランプ大統領はこう断じ、即刻、最高裁に提訴すると誓った。

9月2日朝方、トランプ米政権に突きつけられた厳しい司法判断が引き金となり米長期金利が一時前週末比0.07%高い4.30%に上昇した。ワシントン連邦巡回控訴裁判所が8月29日、トランプ政権の打ち出した相互関税などを憲法違反とする一審判決を支持する判断を下し、関税撤廃となれば米財政赤字の先行き悪化に不安を覚えた投資家が米債売りに大挙した。

ベッセント米財務長官は9月1日、ロイター通信とのインタビューで「連邦最高裁はトランプ大統領のIEEPA使用を支持するだろう ("I'm confident the Supreme Court will uphold the president's authority to use IEEPA,")」と述べ下級審の判決が覆されると主張した。むしろ最高裁判事9人は、トランプ氏が第1次政権で保守派判事を指名したため、現在は保守派6人、リベラル派3人という構成であり、1審や2審より政権側に有利な判決が出る可能性はある。また同長官は、「最高裁が相互関税を違法と判断しても、関税を継続するための代替案がある」と大恐慌期1930年に制定されたスムート・ホーリー関税法「第338条」を挙げた。

同法は、特定国が米国に対して不当に差別していると大統領が判断した場合、議会の同意なしに最大50%の関税を課すること

を認税に適用を検討したが、30日の検討期間と50%の関税率上限があり、結局、IEEPAを根拠に行政命令で即時かつ無差別に関税を課してきた。

最高裁で違法判決でも諦めないトランプ政権

一方、下級審は「大統領には輸入規制の権限はあるが、行政命令で課税する権限はない」とし5月に相互関税を違憲と判断した。この判決は上告手続きの関係で10月14日まで効力が猶予され最終判断は最高裁に委ねられる。むしろ、長期金利の大幅上昇は、直近の高値更新で強まっていた米株市場の楽観論に冷や水を浴びせ、利益確定売りを誘発、政権側は連邦最高裁に上訴する方針だが、仮に最高裁でも関税が大統領権限の逸脱と判断されれば、徴収済みの関税を返還せざるを得なくなる。

関税による収入は7月までに総額1590億ドルで、前年の同時期の2倍以上となっているだけに、徴収した税収の一部還付は米財務省に財政的打撃を与える可能性がある。どれだけ赤字が膨らめば過大なのか、以前から侃々諤々の議論の対象でありウォール街はワシントンの消費癖に常に不満を漏らしてきた。いずれにせよ、23会計年度（22年10月-23年9月）の財政赤字は7月までの当初10カ月間で1兆6000億ドル（約234兆円）強とほぼ2倍に膨れ上がり、関税訴訟というNY債券市場にとり新たな不安の種が加わった。

積極財政は元来、リセッション（景気後退）への対応策であるべきだが、近年の財政赤字の急増ぶりは資産と債務の両建て経済によってもたらされた。米国以外の政府も借入れや支出を増やしているが、米国の支出は特大である上、一回限りの例外的な流れではない。

コロナ禍に対応した景気対策は言うまでもなく、トランプ前政権下の減税やバイデン政権の産業補助など、民主・共和両党はいずれも成長てこ入れを米金融当局に委ねるのではなく、財政支出を使う方向に傾斜してきた。戦時以外としては前代未聞の大規模な財政赤字の影響は25兆ドル規模の米国債市場だけにとどまらず、1980年代以来約40年ぶり米住宅取得能力の落ち込みとなって深刻な事態を招いている。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(中)8月消費者物価指数
9月10日(水)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比-0.2%) 参考となる7月実績は前年比0%。内需の弱さが反映された。この状況は8月も変わっていないことや緩やかな物価統制が続いていることから、8月のインフレ率は前年比マイナスとなる可能性がある。



(欧)欧州中央銀行政策金利発表
9月11日(木)午後9時15分発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) 前回の理事会でも政策金利の据え置きが決まったが、各種経済データやインフレの動向などに大きな変化はみられないため、政策金利は当面据え置きとなる可能性が高い。



(米)8月消費者物価コア指数
9月11日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる7月実績は+3.1%。航空運賃や医療費などのサービスや、関税の影響を受けやすい品目の価格が上昇した。関税の影響がただちに消え去ることはないため、8月も7月並みのインフレ率となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.66%

ロシア
—

中国
1.78%

トルコ
32.65%

インド
6.47%

オーストラリア
4.34%

世界ニューストピックス

今年のリコール、100件超＝過去最多、日本式 対策も一米フォード

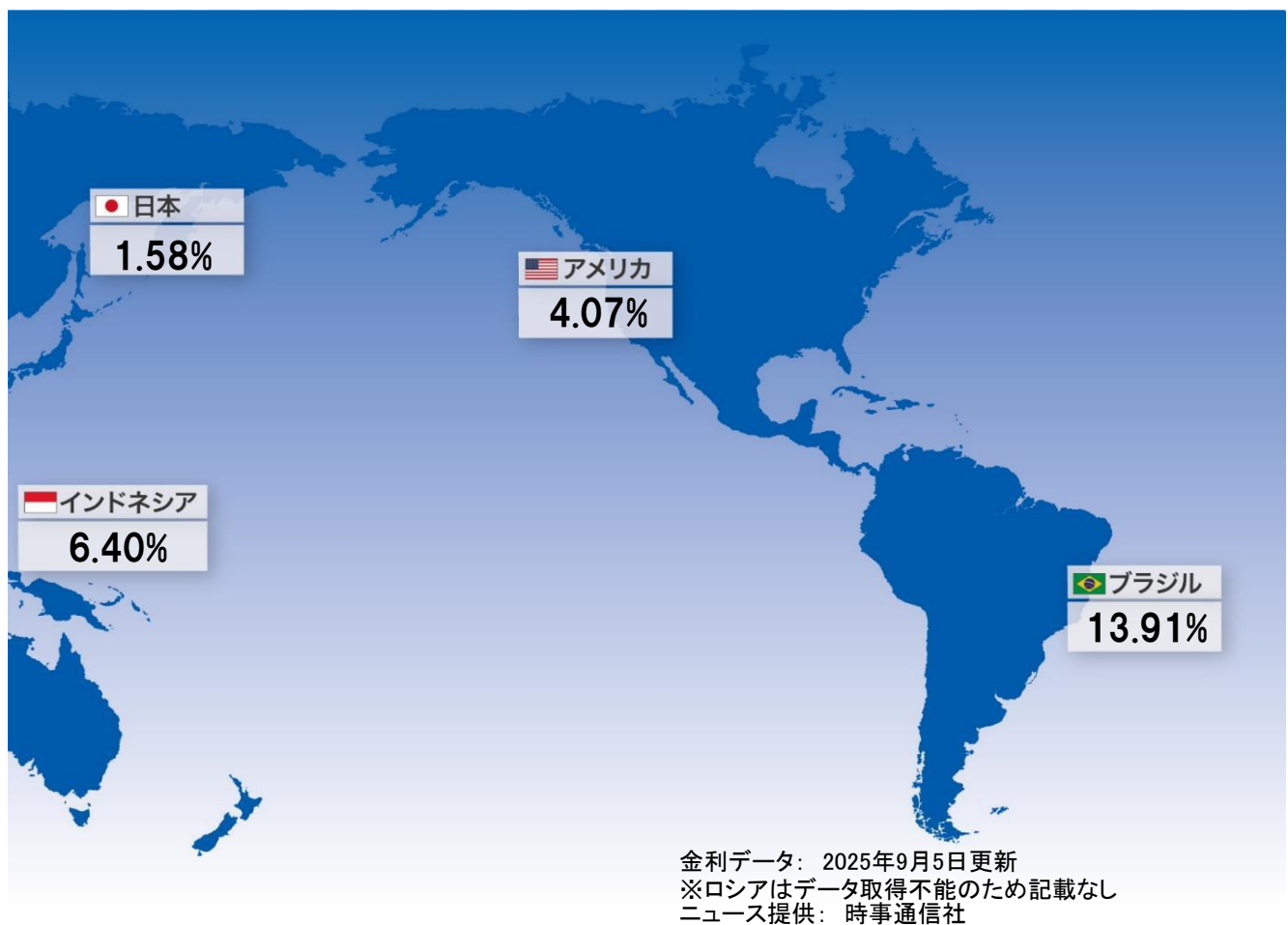
2025年9月7日

【ニューヨーク時事】米自動車大手フォード・モーターが今年米国で発表したリコール（回収・無償修理）件数が100を超え、メーカー別の年間最多記録更新を続けている。4～6月期決算は関連費用が響いて赤字に転落。品質管理の強化に向けて幹部が日本式を見習い、工場の「ゲンバ・ウォーク」（現場視察）に取り組むなど、対策に試行錯誤しているもようだ。米運輸省によると、過去の最多記録は2014年の米ゼネラル・モーターズ（GM）による77件。フォードの今年の件数は既にこれを大きく上回っており、年末までにさらに増える可能性がある。フォードは21～23年もメーカー別で最多という不名誉な記録を持つ。日本車の今年の米国でのリコールは、トヨタ自動車6件、ホンダ14件、日産自動車6件などと、米メーカーより少ない。「現状のリコール件数や対象車両の数には満足していない」。ガルボトラ最高執行責任者（COO）は7月末、4～6月期決算説明会で危機感を表明。同四半期にリコール関連で6億ドル（約880億円）の損失を計上し、純損益は3600万ドルの赤字となった。トヨタに長期間勤めた経験を持つファミリー最高経営責任者（CEO）は品質問題対策として現場視察を提唱し、自ら工場や販売店を訪問。（後略）（C）時事通信社

米、金融緩和局面へ＝雇用が急失速

2025年9月7日

【ワシントン時事】5日発表の8月の米雇用統計では、非農業部門の就業者数が前月比2万2000人増と、市場予想を大きく下回る低調な内容だった。雇用の伸びが急速に勢いを失う中、連邦準備制度理事会（FRB）が16、17両日の次回金融政策会合で利下げを決め、金融緩和局面に入るとの観測が強まっている。5月以降の就業者数の増加は月平均で2万人台半ばと、10万人超を記録していた春先と比べ、失速は明らかだ。8月の雇用統計を踏まえ、ホワイトハウスのハセツト国家経済会議（NEC）委員長は記者団に「期待外れだ」と述べ、失望を隠さなかった。失業率も前月から0.1ポイント上昇し、4.3%にじわり悪化。労働市場の想定以上の弱さを受け、金融市場ではFRBが年内の残り3回合すべてで0.25%の利下げを行うとの見方が浮上。ハセツト氏は、FRBが次回会合で0.25%よりも「大幅な引き下げを検討する」と予想した。特に、トランプ大統領が振興に力を入れる製造業が振るわない。相互関税導入など「トランプ関税」が本格化した4月以降、製造業の就業者は計4万2000人減少。「関税を巡る不透明感による、企業投資の弱まりを受けた可能性がある」（米金融大手）との声も上がる。だが、トランプ氏は5日、製造業での雇用減少について記者団に「金利が高過ぎる。FRBの問題だ」と語り、責任を転嫁。SNSへの投稿でも「『遅過ぎ』パウエル（FRB議長）はかなり前に利下げすべきだった」と、改めて批判した。（後略）（C）時事通信社



現代自工場で475人拘束＝米移民当局、韓国 人300人以上

2025年9月7日

【ワシントン、ソウル時事】米移民当局は5日、韓国・現代自動車が南部ジョージア州で建設中の工場で、韓国人を含む475人を拘束したと発表した。不法な滞在や就労をしていたと説明している。韓国の趙顯外相は6日、拘束された人のうち300人以上が韓国人だったとして「強く懸念している」と表明した。トランプ米政権による不法移民の取り締まりが進む中、企業活動へのリスクが顕在化した。韓国メディアは、拘束された韓国人は会議や契約への参加を想定したB1ビザ利用者や電子渡航認証システム（ESTA）によるビザなしの渡航者だったと報じた。「出張者」として訪米したものの、工場設備の設置などに直接関与したとして摘発された可能性がある。発表によれば、取り締まりは4日夜に行われた。移民税関捜査局（ICE）や連邦捜査局（FBI）などが合同で実施し、「米国史上、単一施設における取り締まり作戦としては最大規模」としている。韓国外務省は対策本部を設置し、米政府に憂慮を伝えた。趙氏は6日、ソウルで緊急会議を開き「必要であれば私がワシントンに行き米政府と協議する」と説明。李在明大統領は事件の報告を受けて、「米国の法執行の過程で韓国国民の権益と対米投資企業の経済活動が不当に侵害されてはならない」と強調したという。

（後略）（C）時事通信社

「大統領は提案から選ぶ」＝対米投融资、広範 な裁量を否定―赤沢担当相

2025年9月6日

赤沢亮正経済再生担当相が6日、トランプ米大統領による日本への関税率を修正する大統領令への署名を受け、米国から帰国した。赤沢氏は羽田空港で記者団に、関税交渉で日米合意のカギとなった対米投融资5500億ドル（約80兆円）の案件選定について、日米で組織する協議委員会で法律面などを考慮した上で「（米側の）投資委員会の提案から大統領が選ぶ」と説明した。ラトニック米商務長官が現地時間5日、米CNBCテレビで「大統領が投資先について完全な裁量権を持っている」と述べたことで、大統領の裁量が広範囲に及ぶとの懸念が生じている。赤沢氏は日本が選定に関与すると強調し、こうした見方を否定。「曖昧な報道は避けてほしい」と語った。今回の訪米では、日米が共同声明と対米投融资に関する覚書を発表。これにより、合意に則した幅広い品目に対する相互関税を修正し、自動車関税を引き下げる大統領令にトランプ氏が署名した。赤沢氏は、医薬品と半導体への関税に関する大統領令がまだ発出していないとして「決着はついていない」との認識を示した。赤沢氏は取材に応じた後、石破茂首相に報告するため首相公邸を訪問した。

（後略）（C）時事通信社



消費支出は3カ月連続でのプラスに

総務省が9月5日に発表した7月の家計調査によると、消費支出は30万5694円となり、前年同月比1.4%増加した。3カ月連続でのプラスとなっている。市場予想は2.3%の増加であった。食料が2カ月連続のマイナスとなったものの、自動車の購入費用などが押し上げた。冷房の利用が増え電気代も増加した。

日経平均はしっかり、週末はトランプ大統領令署名が買い安心感に

しっかり。週前半は売りが先行したものの、後半にかけては米利下げ期待を背景にハイテク株が上昇し、切り返す展開となった。週末は、自動車関税引き下げの大統領令への署名も、買い安心感につながったようだ。業種別では鉄鋼、精密機器、医薬品などの上昇率が高くなっている。個別では、日本ヒューム<5262>など下水道関連銘柄の上値追いの動きが鮮明化。

日経平均、今週は神経質な展開か、米インフレ指標などが焦点に

神経質な展開か。米卸売物価指数（PPI）、消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標には注意を払いたい。インフレ指標次第では利下げ幅の拡大も想定されることになり、東京市場でもグロース株に押し目買いの動きが強まっていく可能性があるだろう。一方、インフレへの警戒が強まれば、来週の連邦公開市場委員会（FOMC）での出尽くし感台頭などを警戒する必要が出てよう。

10年債利回りは続落、米長期金利の低下で買いが強まる

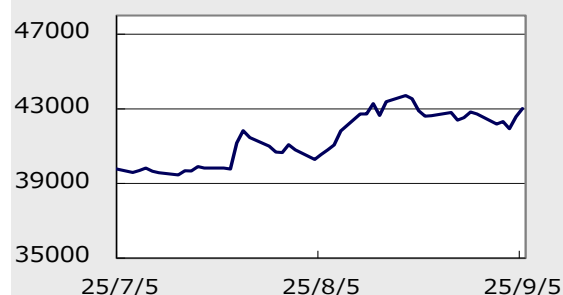
利回りは続落。財政不安による米欧の長期金利上昇と日本の積極的な財政政策への懸念から週半ばまで日本国債利回りは上昇し、17年ぶりの高水準に。その後、米欧の財政不安が和らいだところへ、弱い内容の米雇用関連指標で米9月利下げ再開観測が強まり、米長期金利が急低下。日本国債利回りも週後半に急反落、週間で続落。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米国の9月利下げ再開観測が買いを支援へ

利回りは弱含みか。前週末発表の米国8月雇用統計が弱い内容だったため、米連邦準備制度理事会（FRB）が9月から継続的な利下げを再開するという観測が強まっている。今週発表の米国8月インフレ指標は上振れる可能性があるが、変わらない米利下げ観測に支援されて買いが優勢となり、日本国債利回りは週間で弱含みへ。

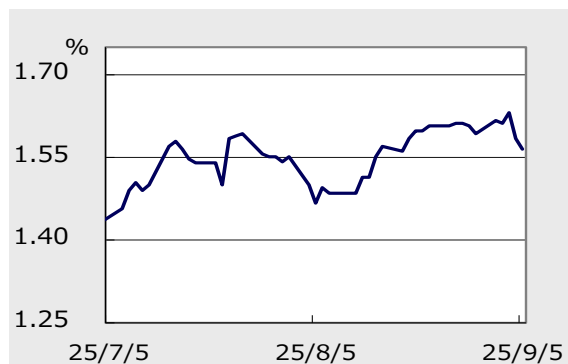
発表日	期間	指標名
9月 11日	08月	国内企業物価指数
9月 15日		休場

日経平均株価



日経平均週末終値	43018.75 円
想定レンジ	41700 ~ 43500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.58 %
想定レンジ	1.555 ~ 1.580 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は市場予想を下回る

米労働省が9月5日に発表した8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比2万2000人増となった。市場予想の8万人増程度を下回った。また、6月分は1万4000人の増加から1万3000人の減少に修正された。就業者が減少したのは新型コロナウイルス禍で混乱した2020年以来となる。

発表日	期間	指標名
9月 10日	08月	生産者物価コア指数
9月 11日	前週	新規失業保険申請件数
9月 11日	08月	消費者物価コア指数
9月 12日	09月	UM消費者信頼感指数速報
9月 15日	09月	NY連銀製造業景気指数

米国株はもみ合い、雇用統計悪化で伸び悩む

もみ合い。前週末のハイテク株安の地合いを引き継いだほか、ISM製造業景気指数の下振れなど景気減速懸念も強まって、週初は全般売り優勢となる。その後、景気悪化に伴う利下げ期待などで長期金利が低下し、ハイテク株が下支えとなる展開となった。週末は、8月雇用統計の下振れを受けて、あらためて景気悪化が懸念される流れとなり伸び悩んだ。

米国株、今週はもみ合いを予想、9月利下げ期待が下支えに

もみ合いを予想。雇用統計の下振れを受けて、9月16-17日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）では、0.5%までの利下げ幅拡大の可能性も浮上してきている。今週発表されるインフレ指標の落ち着いた次第では、その可能性が高まることにもなる。景気悪化への警戒に対する売り一巡後は、短期的に大幅利下げへの期待がハイテク株中心に高まる展開を想定。

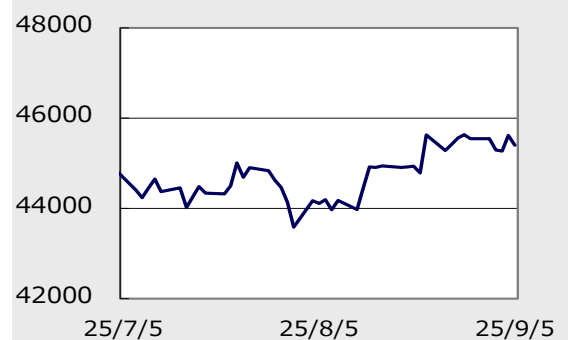
10年債利回りは低下、年内複数回の利下げ観測広がる

利回りは低下。9月利下げの可能性が高まっている状況下で発表された8月雇用統計で、失業率は4.3%と7月4.2%から上昇。非農業部門雇用者数は前月比+2.2万人にとどまった。雇用情勢の悪化を受けて年内における複数回の利下げ実施の可能性が高まり、長期債などの利回り水準は一段と低下した。

10年債、利回りは下げ渋りか、8月消費者物価指数が手掛かり材料に

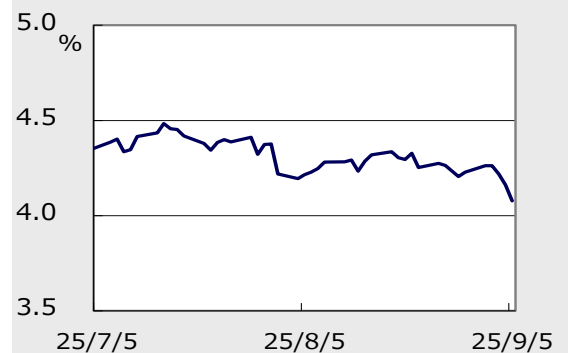
利回りは下げ渋りか。雇用情勢の悪化を受けて年内複数回の利下げ実施の可能性が高まった。しかしながら、9月11日発表の8月消費者物価コア指数（コアCPI）が市場予想を上回った場合、10月以降における追加利下げ観測は後退し、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 45621.29 ドル
 想定レンジ 45100 ~ 45700 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.07 %
 想定レンジ 4.00 ~ 4.15 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏小売売上高は想定以上の減少に

欧州連合（EU）統計局が9月4日に発表した7月のユーロ圏小売売上高は前月比0.5%減となっている。市場予想の0.2%減を下回る結果となっている。6月は前月比0.3%増であった。なお、7月のEU全体では0.4%減であった。

ユーロ円は強含み、日銀による早期追加利上げ観測は後退

強含み。ウクライナ戦争の早期終結は実現困難との見方でユーロ売りが一時優勢となったが、日本銀行による年内追加利上げ観測は後退し、調整的なユーロ買い・円売りが広がった。ただ、フランスの政治不安は消えていないため、リスク選好的なユーロ買い・円売りは拡大しなかった。

ユーロ円、下げ渋りか、フランスの政治不安残る

下げ渋りか。9月8日に予定されるフランスのバイル内閣に対する信任投票で政治不安が増大した場合、ユーロ売りが強まりそうだ。ただ、9月11日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で利下げ休止が予想されており、日本の財政悪化が警戒されていることから、ユーロ売り・円買いが急拡大する可能性は低いとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、米国の利下げ期待が波及

利回りは低下。フランスの政治情勢に対する懸念などで、週前半は他の欧州国債利回りと同様に上昇基調となった。ただ、その後は雇用情勢悪化を意識した米国の利下げ期待の高まり、それに伴う長期金利低下に追随して、ドイツ国債利回りも低下に転じる格好となる。

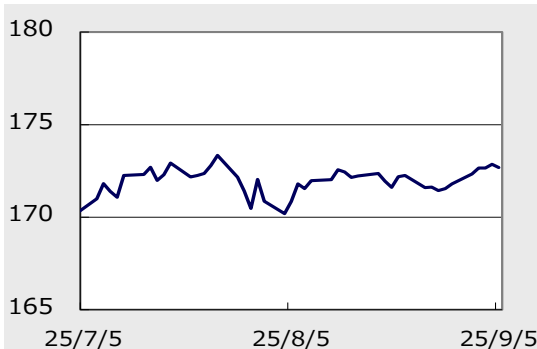
10年債、今週は利回りは低下か、ドイツ国債への資金流入続く

利回りは低下か。米国では9月連邦公開市場委員会（FOMC）における大幅な利下げも視野に入る状況へ。今週のインフレ指標次第では、その可能性が高まり、ドイツ国債利回りも追随して低下余地がある。フランスの内閣信任投票にも注目だが、結果次第では安全資産としてのドイツ国債に関心が向かう余地も。

経済指標発表予定

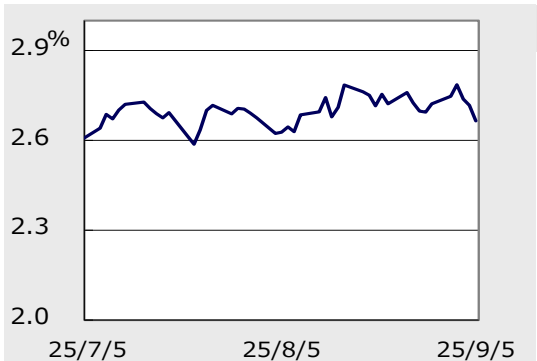
発表日	期間	指標名
9月 08日	07月	独・鉱工業生産指数
9月 11日	09月	欧・欧中銀政策金利
9月 12日	07月	英・鉱工業生産指数
9月 12日	07月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	172.75 円
想定レンジ	171.00 ~ 174.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.66 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.75 %

ドル円 為替展望

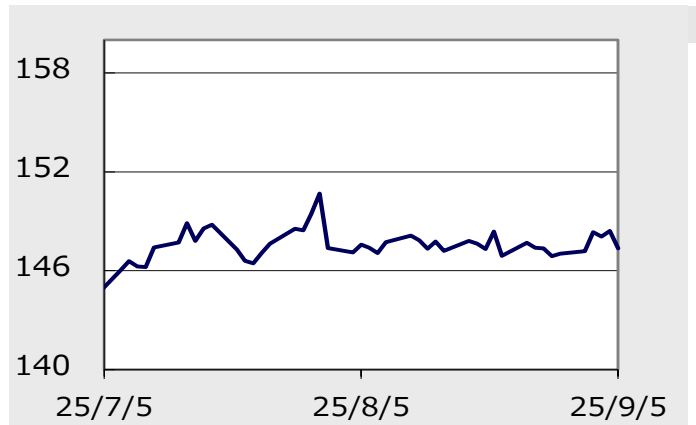
ドル/円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 149.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか

今週の米ドル・円は下げ渋りか。米8月雇用統計は市場予想を下回る内容だったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)を今月16-17日に控え、主要経済指標が改めて注目される。特に、インフレ指標は加速が予想され、9月利下げは織り込み済みだが、10月以降における利下げ観測が後退した場合はドル買い・円売りが強まりそうだ。9月10日発表の8月生産者物価指数(PPI)は鈍化が予想されるものの、11日の8月消費者物価指数(CPI)は加速する可能性がある。指標発表後に長期金利が上昇した場合、ドル買い・円売りが強まりそうだ。

また、フランスの政治不安や英スターマー政権に対する市場の信頼低下なども米ドルを下支えする可能性がある。日本では、与党・自民党の臨時総裁選の実施要求についての結果が9月8日に発表される。総裁選前倒しの実施が決まった場合、日本の政治不安や財政悪化への懸念が再浮上し、米ドル買い・円売りが強まるとの見方が多いようだ。



ドル円週末終値 147.43 円

【米・8月消費者物価コア指数(CPI)】

(9月11日発表予定)

11日発表の米8月消費者物価コア指数(コアCPI)は、前年比+3.1%の見通し。市場予想を上回った場合はドル買い要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,653.30ドル

大幅続伸、米雇用統計の下振れで一段高

大幅続伸。連休明けは米国株安や英国の財政不安などで買い優勢となる。その後もさえない経済指標を受けた米長期金利の低下などで買いが優勢。一時利食い売りが優勢となる場面もあったが、週末には雇用統計を受けて米国の9月利下げ確度が一段と高まり、金相場も一段の上昇となる。



NY
原油先物

週末終値
61.87ドル

下落、米労働市場減速とOPEC産油量の増加を嫌気

下落。米国で、9月4日発表の8月ADP雇用統計、前週分新規失業保険申請件数、5日発表の8月非農業部門雇用者数、8月失業率が軒並みコンセンサスを下回り、米労働市場減速に伴う個人消費とエネルギー需要の停滞が警戒された。8月のOPEC原油生産量が、7月改定値から36万バレル増加したことも嫌気された。



中国概況

China



全人代、8-12日に北京で開催

全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会は9月8-12日に北京で開催される予定だ。来年の経済・政治政策など議題に持ち込まれるため、注目度が高い。同会合では景気刺激策などが提起されると期待されている。なお、8月の標普全球総合購買担当者景気指数（PMI）は前月の50.8から51.9まで回復した。

人民元はやや強含み、対円でやや強含みの米ドルに人民元が追随

やや強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの連動性が見られる。その米ドルは米長期金利上昇で週前半に対円で上昇した後、弱い雇用関連指標で週後半に売られ、週間でやや強含みとなった。対円で米ドルに追随して人民元も週間でやや強含みに。

人民元今週はもみ合いか、売り買いの材料にかけるとみる

もみ合いか。今週発表される米国の8月インフレ指標にはやや上振れリスクがあるが、米労働市場悪化への懸念で9月からの米利下げ再開見通しに変わりはないだろう。為替市場のリスク選好はやや強含み程度に止まるとみられ、米ドルの先安観測は過度には強まらないとみる。対円で人民元の売り買いが交錯し、もみ合いへ。

上海総合指数は反落、政治イベント通過で利益確定売りが優勢

反落。軍事パレードなど政治イベントの通過を受けた目先の利益確定売りが優勢となった。また、上海総合指数が前週末、約10年ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感も強い。ほかに、当局が株式市場の過熱抑制を目的に空売り規制の一部撤廃など複数の措置を検討しているとの報道が懸念された。一方、政策期待などが引き続き指数をサポートした。



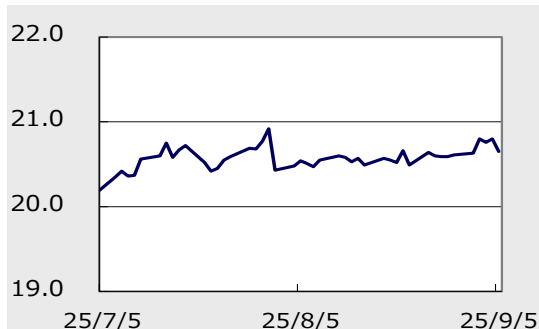
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の景気対策への期待感で

底堅いか。中国当局が景気対策を追加するとの期待感が支援材料となろう。また、米利下げ期待なども引き続き好感される見通しだ。一方、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会会議が9月8-12日に北京で開催されたため、見極めるムードが強まる公算も。また、中国当局が株式市場の過熱感を抑制する措置を講じるとの観測も嫌気される可能性がある。

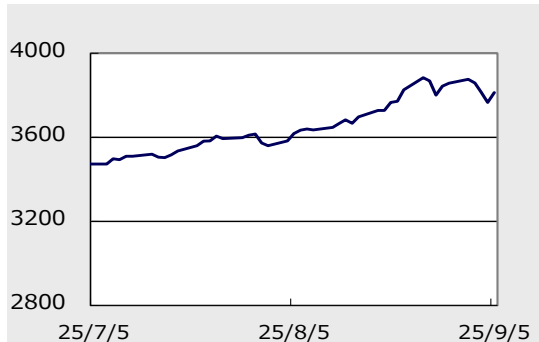
発表日	期間	指標名
9月09-15日	08月	新規人民元建て融資
9月09-15日	08月	資金調達総額
9月09-15日	08月	マネーサプライM0, M1, M2
9月 10日	08月	生産者・消費者物価指数
9月 15日	08月	小売売上高
9月 15日	08月	鉱工業生産

人民元



人民元週末終値	20.66 円
想定レンジ	20.58 ~ 20.750 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3812.51 Pt
想定レンジ	3700 ~ 3920 Pt



豪州概況

Australia



家計消費好調でGDPは市場予想を上振れ

豪統計局が9月3日に発表した第2四半期の実質国内総生産（GDP）は前期比0.6%増加して、市場予想の0.5%増を上回った。家計消費が0.9%増加し、長らく低迷していた消費支出がようやく上向き、成長のけん引役が政府支出からシフトする形になっている。

豪ドル円はもみ合いも強含み、4-6月期GDPは市場予想を上回る

もみ合いも強含み。4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことから、リスク回避の豪ドル売り・円買いは縮小した。また、日本銀行による早期利上げ観測がやや後退したこと、並びに、米長期金利が低下したことも豪ドル買い優勢の動きにつながったように。

豪ドル、今週はもみ合いか、国内経済がただちに悪化する可能性低い

もみ合いか。4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は市場予想を上回っており、国内経済がただちに悪化する可能性は低いとみられる。米国の9月利下げの可能性が高いことも引き続き意識され、豪ドル売り・円買いの動きへと大きく反転する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは上昇、週前半の米欧の長期金利上昇が支援材料に

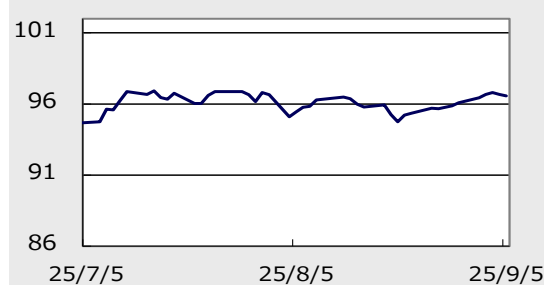
利回りは上昇。米インフレ懸念が根強いところへ、米欧で財政悪化懸念を受けて強まった長期金利の先高観測に支援され、週半ばまで豪国債利回りは上昇した。その後、米欧の財政悪化懸念の緩和と弱めの米雇用関連指標で米欧の長期金利が反落したため、豪国債利回りも週後半に反落したが、週間では上昇を確保した。

10年債、今週は利回りは反落か、9月からの継続的な米利下げ観測が支援へ

利回りは反落か。豪準備銀行（中央銀行）は追加利下げに比較的前向きな姿勢だ。そこへ米8月雇用統計が弱い内容だったことで9月からの継続的な米利下げ再開観測が強まっている。米国の8月インフレ指標の上振れ懸念はあるが、米国の継続的な利下げ見通しは変わらないとみられる。米豪の利下げ観測で豪国債利回りは反落へ。

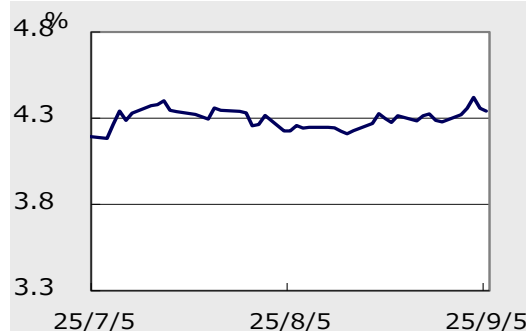
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.92 円
想定レンジ	95.00 ~ 98.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.34 %
想定レンジ	4.250 ~ 4.340 %



ブラジル概況

Brazil



4-6月期GDP成長率は前年比+2.2%で市場予想と一致

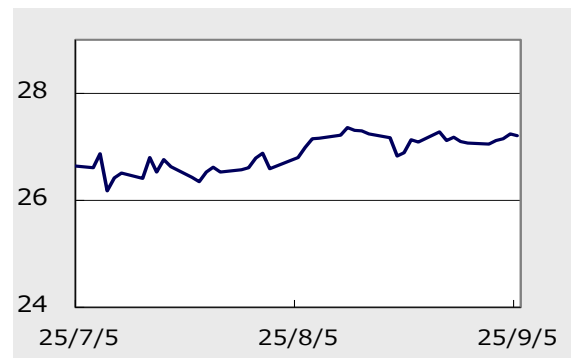
ブラジル地理統計院が9月2日に発表した4-6月期国内総生産（GDP）成長率は、前年比+2.2%で市場予想と一致した。1-3月期実績の+2.9%を下回っており、高金利がインフレ抑制につながっていることを示唆する結果となった。なお、7-9月期のGDP成長率はさらに低下する可能性があるとみられている。

発表日	期間	指標名
9月 09日	9/1-9/7	貿易収支
9月 09日	9/2-9/8	FIPE消費者物価指数
9月 09日	08月	自動車販売台数
9月 10日	08月	拡大消費者物価指数
9月 11日	07月	小売売上高
9月 12日	07月	IBGEサービス部門売上高

レアル円は強含み、円安進行や米利下げ期待の高まりで

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、米利下げ期待の高まりもレアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、中国当局が景気対策を追加するとの観測が好感された。一方、原油価格の下落がレアルの圧迫材料。また、成長鈍化も嫌気された。

レアル円



レアル円週末終値	27.22 円
想定レンジ	26.67 ~ 27.56 円

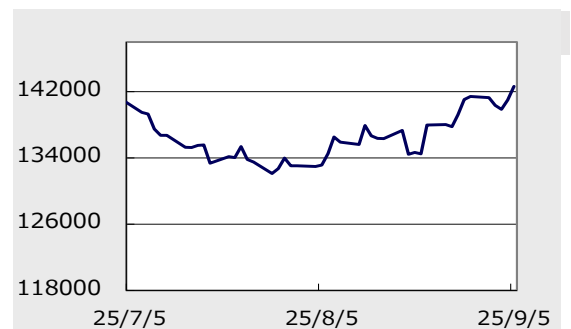
レアル円、今週は底堅いか、米利下げ期待の高まりなどが引き続き支援材料へ

底堅いか。米利下げ期待の高まりなどが引き続き支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測もブラジル市場への資金流入期待を高める見通しだ。一方、成長率の鈍化が引き続き圧迫材料へ。また、7月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる可能性がある。

ボエスパ指数強含み、米利下げ期待などを好感

強含み。米利下げ期待が再び高まっていることが好感された。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も支援材料となった。一方、指数の上値は重い。成長予想の下方修正が嫌気されたほか、成長鈍化が圧迫材料となった。4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は前期の1.3%（改定値）から0.4%に減速した。

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	142640.14 Pt
想定レンジ	139840 ~ 145440 Pt

ボエスパ指数、今週は上値重いか、成長鈍化などが引き続き圧迫材料へ

上値重いか。成長鈍化が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが継続も。このほか、7月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も引き続き支援材料となろう。



伸び悩み、インフレ持続を嫌気

伸び悩み。9月1日発表の4-6月期国内総生産（GDP）は前年比+4.8%で市場予想を上回った。しかしながら、3日に発表された8月消費者物価指数（CPI）は前年比+32.95%で市場予想を上回ったことが嫌気された。リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でリラは対円で伸び悩んだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀は追加利下げの可能性

下げ渋りか。トルコ中央銀行は9月11日に政策金利を発表する。市場参加者の多くは2ptの追加利下げが決定されると予想している。8月のインフレ率は7月実績を下回っており、インフレ緩和の傾向は変わっていない。利下げによる景気刺激によってリスク回避的なリラ売り・円買いは抑制される可能性がある。

10年債利回りは上昇、利下げによる通貨安を警戒

利回りは上昇。インフレ緩和の流れは続いており、トルコ中央銀行による追加利下げの思惑が広がったが、為替相場の安定性が失われるとの見方が浮上し、通貨安が警戒されたことによって長期債などの買いは縮小。米国の9月利下げ観測を意識した取引は一服し、一部投資家による利益確定を狙った売りが観測された。

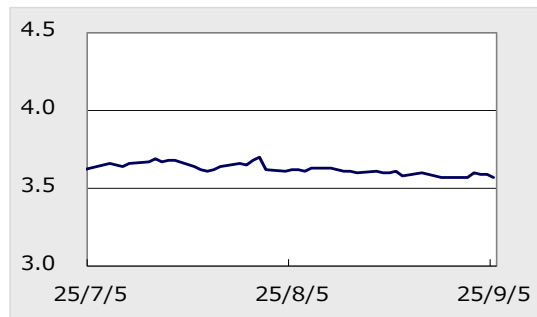
10年債利回りは下げ渋りか、トルコ中銀は追加利下げの予想

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は9月11日に政策金利を発表する。現行の43.00%から41.00%まで引き下げられる可能性がある。ただ、年末にかけてのインフレ見通しが市場予想を上回った場合、トルコ中央銀行による追加利下げ観測はやや後退し、トルコ国債の利回りは全般的に下げ渋る可能性がある。

8月のトルコCPI、32.95%上昇=15カ月連続で伸び率鈍

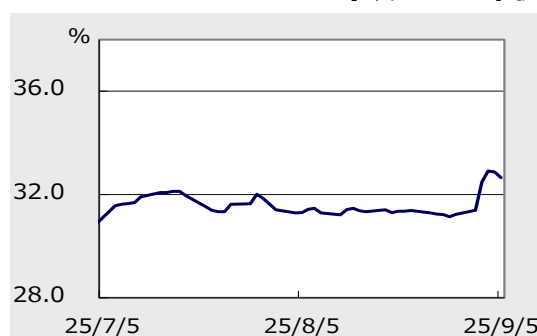
【イスタンブール時事】トルコ統計局が3日発表した8月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比32.95%上昇した。伸び率は15カ月連続で鈍化したが、7月と比べてほぼ横ばいだった。前月比では2.04%の上昇だった。項目別では、教育が前年同月比60.91%上昇と最大の伸び率となり、次いで住宅53.27%、健康関連36.59%が続いた。一方、独立系調査団体「ENAグループ」が同日発表した8月CPIは前年同月比65.49%上昇で、伸び率は前月からわずかに拡大した。公式統計より市民の体感物価に近いとされる民間統計では高水準が続き、インフレ沈静化が政府の想定通りに進むかは不透明だ。CPIと併せて公表された8月の生産者物価指数は、前年同月比25.16%、前月比で2.48%の上昇だった。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.57 円
想定レンジ	3.50 ~ 3.68 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.65 %
想定レンジ	32.00 ~ 33.00 %



ロシア概況

Russia



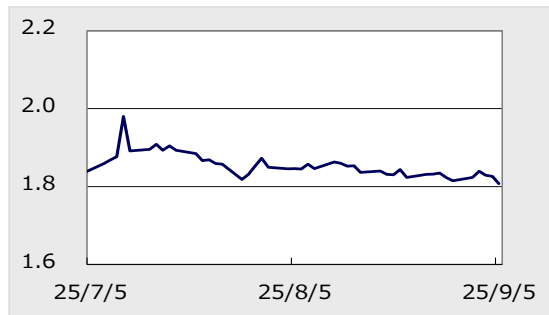
反落、原油の大幅安などが圧迫材料

反落。原油価格の大幅安がルーブルの圧迫材料となった。また、ウクライナ情勢の不透明感も引き続き売り手掛かりとなった。一方、中国当局が景気対策を追加するとの観測が好感された。また、経済指標の改善も支援材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利下げ期待などが支援材料へ

底堅いか。米利下げ期待が再び高まっていることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も引き続き好感される見通しだ。ほかに、円安が進行した場合、対円レートは上昇も。一方、ウクライナ情勢の不透明感などが懸念材料となろう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.81 円
想定レンジ	1.784 ~ 1.844 円

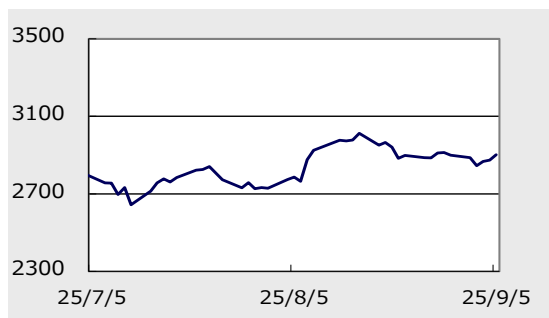
MOEXロシア指数、強含み、経済指標の改善などが支援材料

強含み。経済指標の改善が支援材料となった。8月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）は49.1となり、前月の47.8と予想の47.5を上回った。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も好感された。一方、指数の上値は重い。原油価格の大幅安が資源セクター売り手掛かりとなった。また、ウクライナ情勢の不透明感も引き続き懸念された。

MOEXロシア指数、底堅いか、米利下げ期待の高まりなどで

底堅いか。米利下げ期待が再び高まっていることが支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も引き続き好感される見通しだ。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。また、米関税政策やウクライナ情勢の不透明感なども引き続き嫌気される可能性がある。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2901.45 Pt
想定レンジ	2850 ~ 2950 Pt

有志8カ国、10月も増産＝日量14万バレル、生産拡大は鈍化—OPECプラス

【ロンドン時事】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は7日、オンラインで会合を開き、10月の生産方針について、前月から日量13万7000バレル増やすことを決めた。生産量の拡大ペースは9月の同54万7000バレルを下回った。米国などでの需要減退を考慮したとみられる。8カ国はサウジアラビアやロシア、イラクなど。今回の追加増産により、2023年4月から実施している自主減産枠の日量165万バレルが縮小することになる。トランプ米大統領による化石燃料の増産方針で米国を中心に供給量が拡大する中、価格安定よりも世界シェアの回復を優先。このため、自主減産の解消へ徐々に削減量を減らしてきた。8カ国はOPECプラス全体での協調減産などとは別に、23年11月から日量220万バレルを自主削減する追加の生産調整を実施。4月から9月の増産を通じた同約250万バレルの段階的縮小により、解消することになる。次回会合は10月5日に開催予定。（C）時事通信社



インド概況

India



GST税率、5-18%の引き下げを決定=財務省

財務省は9月3日、物品・サービス税（GST）の税率を5-18%引き下げると決定した。9月22日から適用する。これにより、国内消費が一段と高まると期待されている。また、8月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は59.3、約18年ぶりの高値水準まで回復した。

インドルピー円は強含み、米関税措置の影響は重大ではないとの見方

強含み。米国による高率関税によって米国向け輸出は減少するものの、国内経済に重大な影響を与えるとの見方は後退した。インド政府はロシア産原油の調達を継続するとみられ、インフレ抑制の期待は持続することから、ルピー・円は底堅い値動きを維持した。

インドルピー円、今週はやや強含みか、国内株式の動向が手掛かり材料に

やや強含みか。引き続き国内株式の動向を意識した取引が主体となりそうだ。週間ベースで主要株価指数であるSENSEX指数は堅調推移。米国の金利低下は支援材料になるとの見方が多いため、株高持続が期待される。この影響でルピー買い・米ドル売りが強まり、ルピー・円相場を下支えする可能性がある。

SENSEX指数反発、GDPの上振れやGST税率の引き下げを好感

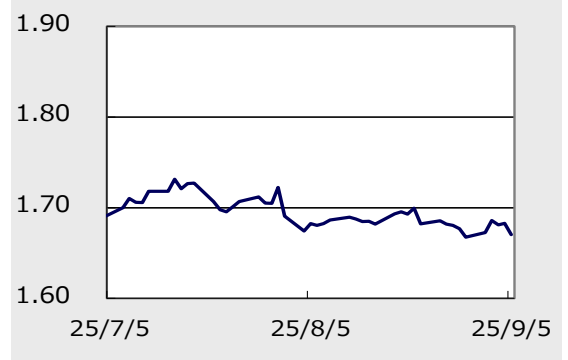
反発。国内総生産（GDP）の上振れが好感された。4-6月期の国内総生産（GDP）は7.8%となり、前期の7.4%と予想の6.7%を上回った。また、物品・サービス税（GST）税率の引き下げ決定も支援材料。財務省は9月3日、GST適用率を5-18%の引き下げを決定した。9月22日から適用。一方、米国の高関税政策などが引き続き指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は強含みか、GST税率の引き下げが引き続き支援材料へ

強含みか。物品・サービス税（GST）税率の引き下げが9月22日から適用するとの決定が引き続き支援材料となろう。これにより、消費が一段と拡大すると期待されている。また、経済指標の改善も過度な景気不安を後退させよう。一方、8月の消費者物価指数（CPI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。

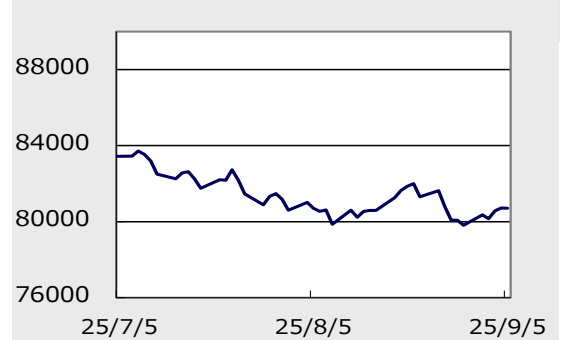
発表日	期間	指標名
9月 12日	08月	消費者物価指数
9月 12日	8/30-9/5	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.671 円
想定レンジ	1.665 ~ 1.69 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	80710.76 Pt
想定レンジ	79490 ~ 81930 Pt

日本株 注目スクリーニング

株価の出遅れ感が意識されるグロース銘柄

■米国の9月利下げ実施の可能性高まる

先週末の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が想定以上の下振れとなっており、米国の9月利下げがほぼ確実な情勢となってきている。今後のインフレ指標次第では0.5%の大幅利下げの可能性も高まるとみられ、短期的にはグロース株への関心が高まっていく公算。一方、直近で大幅な水準訂正を果たした銘柄の一角には過熱感も強まり、先週末にかけて急失速する銘柄も顕在化している。リターンリバーサルの流れが強まる可能性も考慮して、出遅れ感の強いグロース銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①実績ROEが20%以上、②今期予想含めた3期間の年平均売上高成長率が10%以上、③7月末終値比での株価パフォーマンスがマイナス、④時価総額1000億円以上のプライム銘柄。

■株価の出遅れ感が強いグロース株

コード	銘柄	市場	9/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	ROE(%)	予想 1株利益 (円)
2222	寿スピリッツ	プライム	1,825.0	2840.8	-10.21	30.24	86.81
3064	MonotaRO	プライム	2,524.0	12654.1	-6.66	24.82	60.95
3498	霞が関キャピタル	プライム	8,620.0	1705.7	-10.95	20.18	1014.11
4194	ビジョナル	プライム	11,055.0	4396.6	-6.91	24.91	362.35
4587	ペプチドリーム	プライム	1,539.5	2001.5	-9.47	26.45	-
4680	ラウンドワン	プライム	1,392.0	4016.3	-10.65	23.03	70.37
4776	サイボウズ	プライム	3,560.0	1878.2	-11.99	30.57	135.82
6532	ベイカレント	プライム	8,300.0	12899.1	-4.33	32.58	245.68
6544	ジェパンエレベーター	プライム	3,780.0	3366.7	-7.01	28.13	33.69
7013	IHI	プライム	15,100.0	23356.7	-11.10	23.40	112.85
7735	SCREENHD	プライム	10,805.0	10976.8	-9.81	23.65	931.38
8035	東京エレクトロン	プライム	20,240.0	95458.5	-25.94	29.57	969.12

(注)株価騰落率は7月末比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：次世代原発への動き広がる、原発関連を再点検

■SMR商業化に向け国内でも取り組み

8月31日、三菱重工業<7011>が次世代原子炉の開発に向け人員を拡充すると報じられた。AI活用拡大を背景にデータセンターや半導体工場の建設が加速しており、電力需要増への対応策として原発新設・再稼働の動きが強まっている。特に安全性・コスト面で注目を集める「スモール・モジュラー・リアクター(SMR)」は、米欧が開発で先行する中、国内でも日立製作所<6501>が米GEベルノバと連携し商業化を目指すなど、次世代炉分野での動きが本格化しつつある。

日本政府も第7次エネルギー基本計画で「脱化石燃料」を明確化し、2040年度の電源構成では原子力発電量を約2割とする見通しを示している。安全対策など課題は残るものの、国策を追い風とした次世代原発関連の成長余地は大きく、関連銘柄への関心は今後さらに高まる可能性がある。

■主な「原発」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/5 株価 (円)	概要
1968	太平電業	プライム	6330	国内原発の約7割を建設。加圧水型軽水炉(PWR)と沸騰水型軽水炉(BWR)両方に対応。
1963	日揮HD	プライム	1478.5	SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
4109	ステラケミファ	プライム	4225	原子力関連施設向けの濃縮ホウ素(ボロン10)を製造・販売。
5631	日本製鋼所	プライム	8878	原子力発電所の原子炉に使用される鍛鋼部材などを製造。
5801	古河電気工業	プライム	8820	原子力を支えるケーブル関連のサプライヤとして注目。
5802	住友電気工業	プライム	4140	原子力を支える送配電関連のサプライヤとして注目。
5803	フジクラ	プライム	13340	核融合炉向け高温超電導線材を量産。
6378	木村化工機	スタンダード	1017	核燃料輸送容器や核燃料濃縮関連機器など原子力装置を手掛ける。
6466	TVE	スタンダード	2448	全国の原子力発電所に原子力用バルブ納入実績豊富。
6492	岡野バルブ製造	スタンダード	8910	SMR向けにバルブ開発。
6501	日立製作所	プライム	3896	米重電大手のGEベルノバとの合併会社でSMRを開発。
7011	三菱重工業	プライム	3607	美浜で新設される原発にて、同社開発の次世代革新軽水炉が採用候補に。
7013	IHI	プライム	15100	圧力容器や格納容器に強み。SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
7711	助川電気工業	スタンダード	3870	熱制御機器など原子力関連装置を幅広く提供。
9501	東京電力HD	プライム	731.2	柏崎刈羽原発の再稼働期待に市場の関心集まる。
9502	中部電力	プライム	2070.5	SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
9503	関西電力	プライム	2091.5	美浜原子力発電所にて、震災後全国初となる原発新設へ向けた調査開始。
9506	東北電力	プライム	1141.5	昨年10月に女川原発2号機が再稼働。
9508	九州電力	プライム	1563	既存原発の再稼働進む。九州の半導体産業誘致が後押し。
9509	北海道電力	プライム	1179.5	次世代型原発開発で関西電力<9503>や三菱重工業<7011>と協力。
218A	Liberaware	グロース	2245	原発内部点検用ドローンで実績豊富。点検・保守ニーズで恩恵受ける可能性。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日本ゼオン〈4205〉プライム

特殊合成ゴムの世界トップ企業、高機能材料事業の成長に注目

■1Qは大幅営業増益着地

独自の技術力を武器に、合成ゴムから高機能材料まで幅広い製品群を展開する化学メーカーである。特に、耐熱性・耐油性に優れた特殊合成ゴムでは、世界トップメーカーとしての地位を確立。26年3月期第1四半期は減収、営業大幅増益で着地した。エラストマー素材事業ではコスト削減努力が奏功し、高機能材料事業では電池材料の需要が堅調に推移したことに加え、COP樹脂や光学フィルムにおける生産増による製造固定費単価の良化が大きく寄与した。足下の堅調な業績を反映し、通期業績予想を上方修正した。

■事業ポートフォリオの転換を強力に推進

株価は直近1700円付近で上値の重い値動きとなっている。同社は中期経営計画「STAGE30」の第3フェーズにおいて、「選択と集中」による事業ポートフォリオの転換を強力に推進する。COP樹脂・フィルム、電池材料などを「成長ドライバ」、COP成形品や特殊ケミカルなどを「次期成長ドライバ」と位置づけ、29年3月期に売上高4500億円、営業利益420億円、ROE8.4%を目指す。株主還元ではDOE4%以上の配当維持を方針にする。

★リスク要因

高機能材料事業の鈍化など。

売買単位	100 株
9/5終値	1725.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4205：日足

1700円付近で上値の重い値動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	361,730	19.8%	44,432	49,468	27.9%	33,413	153.22
2023/3連	388,614	7.4%	27,179	31,393	-36.5%	10,569	49.94
2024/3連	382,279	-1.6%	20,500	26,906	-14.3%	31,101	147.19
2025/3連	420,647	10.0%	29,321	33,051	22.8%	26,199	127.43
2026/3連予	415,000	-1.3%	30,500	30,000	-9.2%	28,000	143.98

日本株 注目銘柄2

シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

金融機関のテクノロジーパートナー、ステーブルコインでも注目

■金融機関のシステム開発やDX支援など手掛ける

金融機関のシステム構築や、公的機関、金融機関、企業のDX推進を支援する。1997年に米投資銀行ソロモン・ブラザーズのトレーディングテクノロジーチームが創業した。8月18日付日本経済新聞で、金融庁が今秋にも法定通貨に価値が連動する円建てステーブルコインの発行を国内で初めて認めると報じられ、株式市場では関連企業への関心が高まっている。同社はステーブルコインを活用した事業支援の開始を8月13日に発表し、また、米社との実証実験を8月21日に発表するなど、ステーブルコイン関連の事業展開を活発化しており、注目度が上昇している。

■第1四半期営業利益は97.6%増

26年3月期第1四半期売上収益（売上高）は134.64億円（前年同期比22.9%増）、営業利益は32.13億円（同97.6%増）。底堅いDX需要を背景に、売上収益は3四半期連続で過去最高を更新した。26年3月期通期売上収益は555億円（前期比17.1%増）、営業利益は134億円（同24.0%増）予想。第1決算発表時に売上収益を1%、営業利益を5%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

IT人材の獲得難など。

売買単位	100 株
9/5終値	4265 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4373：日足

売りこなしつつの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	30,579	11.1%	6,362	6,191	43.2%	4,204	83.06
2023/3連I	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連I	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連I	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連I予	55,500	17.1%	13,400	13,307	24.0%	9,146	159.48

日本株 注目銘柄3

住友ファーマ〈4506〉プライム

精神神経とがんが重点領域、再生・細胞医薬にも注力

■米国売上が63%

精神神経領域とがん領域を重点疾患領域とし、低分子、再生・細胞医薬に注力する製薬企業。住友化学<4005>傘下。売上収益（売上高）の25%が日本、63%が米国、12%がアジアとなっている（25年3月期）。国内では非定型抗精神病薬「ラズダ」、2型糖尿病治療剤「ツイミグ」などが伸びており、米国では前立腺がん治療薬「オルゴビクス」、過活動膀胱治療薬「ジェムテサ」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」を基幹3製品と位置付けている。8月5日に、日本で「非自己iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞」の製造販売承認を申請したと発表した。

■26年3月期営業利益は87.5%増予想

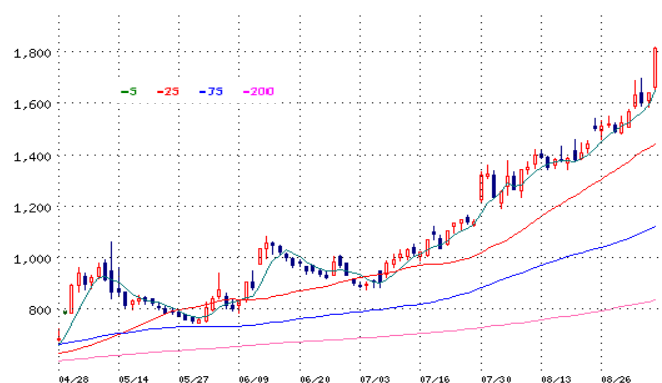
26年3月期第1四半期売上収益（売上高）は1080.02億円（前年同期比19.1%増）、営業利益は204.00億円（前年同期は31.05億円の赤字）。オルゴビクス、ジェムテサが伸長。事業構造改善効果や、再生・細胞医薬事業の再編等による販管費・研究開発費減少も損益改善に寄与した。26年3月期通期売上収益は3550億円（前期比11.0%減）、営業利益は540億円（同87.5%増）予想。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

売買単位	100	株
9/5終値	1811	円
業種	医薬品	

■テクニカル分析



4506：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	560,035	8.5%	60,234	82,961	6.6%	56,413	141.99
2023/3連I	555,544	-0.8%	-76,979	-47,920	-	-74,512	-
2024/3連I	314,558	-43.4%	-354,859	-323,114	-	-314,969	-
2025/3連I	398,832	26.8%	28,804	17,611	-	23,634	59.49
2026/3連I予	355,000	-11.0%	54,000	-	-	40,000	100.68

日本株 注目銘柄4

コンコルディア・フィナンシャルグループ〈7186〉プライム

研究・産業機材を網羅する商社機能強化で長期的な成長シナリオを描く

■東京・横浜を地盤に幅広い事業を展開

横浜銀行と東日本銀行を中核に展開する国内最大級の地域金融グループである。25年10月には「横浜フィナンシャルグループ」へ商号を変更し、横浜という強固なブランドを掲げて地域との結びつきを一層強化する方針を明確にしている。同社は神奈川県と東京都を主要な営業基盤とし、法人・個人双方に幅広い金融サービスを提供する。法人向けでは事業承継や資本政策などの課題解決型ソリューションが拡大しており、個人向けでは新NISA制度の追い風を受けた資産運用ニーズへの対応を強化している。

■金利環境の改善とともに継続的安定成長へ

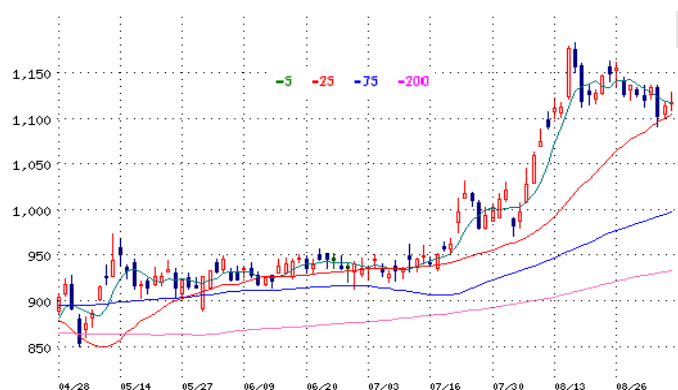
地銀大手として安定的な収益基盤を有しつつ、金利上昇を背景に資金利益が大きく改善している。今期予想EPSは83.66円を見込むが、ROEも8%台に回復し、貸出利回り上昇や役務収益の伸びも勘案すると、中期的にEPSは95円前後までの上昇が可能とみる。与信費用も低位で安定しており、収益の下振れリスクは限定的。

★リスク要因

インフレによる首都圏経済の停滞、金利環境悪化など。

売買単位	100 株
9/5終値	1118 円
業種	銀行

■テクニカル分析



7186：日足

現状の堅調な成長を維持できるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	286,979	-1.6%	-	82,257	98.7%	53,881	44.67
2023/3連	312,983	9.1%	-	79,870	-2.9%	56,159	47.39
2024/3連	358,303	14.5%	-	77,004	-3.6%	66,931	57.16
2025/3連	399,103	11.4%	-	122,764	59.4%	82,805	71.63
2026/3連予	-	-	-	145,000	18.1%	95,500	83.66

日本株 注目銘柄5

阪急阪神ホールディングス〈9042〉プライム

顧客満足度で上位、大阪・関西万博など追い風

■都市交通や不動産、エンタテインメントなど展開

2006年に阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が統合して発足。現在の営業収益（売上高）構成は、鉄道・バスなどの「都市交通」が18%、「不動産」32%、阪神タイガースや宝塚歌劇など「エンタテインメント」7%、阪急交通社などが展開する「旅行」22%などとなっている（25年3月期）。顧客満足度調査「JCSI」で、阪急電鉄は近郊鉄道部門（全18企業・ブランド中）で16年連続1位、阪神電気鉄道は24年度調査で第3位。阪急交通社は旅行（全12企業・ブランド中）で第5位となっている。また、大手不動産会社7社による、住んでみたい街アンケート（関西編）ベスト10のうち7つに同社グループの沿線の街がランクインしている。

■第1四半期決算発表時に通期業績予想を上方修正

26年3月期第1四半期営業収益は3097.59億円（前年同期比18.3%増）、営業利益は481.04億円（同41.2%増）。大阪・関西万博の開催に伴う需要などが収益寄与した。26年3月期通期営業収益は1兆2000億円（前期比8.4%増）、営業利益は1224億円（同10.4%増）予想。第1四半期決算発表時に、営業収益を0.8%、営業利益を5.2%、期初予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

阪神タイガースの戦績など。

売買単位	100 株
9/5終値	4416 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9042：日足

高値圏で底堅く推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	746,217	31.2%	39,212	38,450	—	21,418	88.89
2023/3連	968,300	29.8%	89,350	88,432	130.0%	46,952	194.88
2024/3連	997,611	3.0%	105,689	109,413	23.7%	67,774	281.73
2025/3連	1,106,854	11.0%	110,879	111,242	1.7%	67,386	281.77
2026/3連予	1,200,000	8.4%	122,400	118,000	6.1%	78,000	328.17

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月9日	火	08:50	マネーストック(8月)		
		15:00	工作機械受注(8月)		3.6%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.1%
		18:30	南ア・GDP(4-6月)		0.8%
		22:00	ブ・自動車販売台数(8月)		24万3238台
			中・資金調達総額(8月、15日まで(一))	26兆6910億円	23兆9907億円
			中・マネーサプライ(8月、15日まで(一))		
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日まで(一))	13兆6709億円	12兆8709億円
			第80回国際連合(国連)総会開幕、23日から一般討論演説		
			米・アップルが製品イベント開催		
9月10日	水		北朝鮮・建国記念日		
		10:30	中・生産者物価指数(8月)	-2.9%	-3.6%
		10:30	中・消費者物価指数(8月)	-0.2%	0%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(8月)		5.23%
		21:30	米・生産者物価コア指数(8月)		3.7%
9月11日	木	23:00	米・卸売在庫(7月)		0.2%
		08:50	国内企業物価指数(8月)	2.7%	2.6%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)		-4.8
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)		-1.9
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		11:00	東京オフィス空室率(8月)		3.16%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		43.00%
		21:00	ブ・小売売上高(7月)		-0.1%
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.15%	2.15%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.7万件
		21:30	米・消費者物価コア指数(8月)	3.1%	3.1%
		25:00	米・家計純資産変化(4-6月)		-1兆5950億ドル
		27:00	米・財政収支(8月)		-3801億ドル
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
9月12日	金	13:30	設備稼働率(7月)		-1.8%
		13:30	鉱工業生産(7月)		-1.6%
		15:00	英・鉱工業生産指数(7月)		0.7%
		15:00	英・商品貿易収支(7月)		-221.56億ポンド
		15:00	独・消費者物価指数(8月)		0.1%
		19:30	印・消費者物価指数(8月)	2.05%	1.55%
		19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表		18.00%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)		0.3%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(9月)	59.3	58.2
		25:00	露・GDP(4-6月)		1.1%
9月15日	月		ロシアとベラルーシの合同軍事演習「ザバド2025」(16日まで)		
		11:00	中・小売売上高(8月)		3.7%
		11:00	中・鉱工業生産(8月)		5.7%
		18:00	欧・貿易収支(7月)		28億ユーロ
		21:30	加・ニューヨーク連銀製造業景気指数()		11.9

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会